

## 財務データ

連結業績	日本基準 <sup>1</sup>			
	2012年	2013年	2014年	2015年
売上収益	30,397	35,680	36,739	37,902
調整後営業利益	2,859	4,381	4,780	5,172
調整後営業利益率	9.4	12.3	13.0	13.6
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,716	2,020	3,005	2,842
親会社の所有者に帰属する当期利益率	5.6	5.7	8.2	7.5

1 2018年以前=売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。

2 当社グループは事業譲渡の決定に伴い、米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を2021年より非継続事業に分類しております。これに伴い、売上収益及び調整後営業利益は、非継続

セグメント別業績 <sup>1</sup>	日本基準 <sup>4</sup>			
	2012年	2013年	2014年	2015年
<b>日本</b>				
売上収益	12,187	12,703	12,649	11,878
調整後営業利益	1,584	2,195	2,101	1,974
調整後営業利益率	13.0	17.3	16.6	16.6
<b>米州</b>				
売上収益	13,309	16,519	17,681	19,416
調整後営業利益	923	1,564	1,802	2,225
調整後営業利益率	6.9	9.5	10.2	11.5
<b>欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ(EMIA)<sup>2</sup></b>				
売上収益	3,488	4,233	4,392	4,217
調整後営業利益	18	20	203	214
調整後営業利益率	0.5	0.5	4.6	5.1
<b>中国・アジア・大洋州(CAP)<sup>3</sup></b>				
売上収益	6,999	8,627	8,415	8,380
調整後営業利益	557	802	668	682
調整後営業利益率	8.0	9.3	7.9	8.1

1 セグメント間の取引を含んだ金額で記載しております。

2 2016年以降開示区分を一部変更しております。2015年以前=欧州、2016年=欧州・中近東・アフリカ、2017年~2018年=欧州・ロシア・中近東・アフリカ、2019年以降=欧州・ロシア・中近東・インド・

3 2016年以降開示区分を一部変更しております。2015年以前=中国・アジア大洋州・中近東・アフリカ・ロシア、2016年=中国・アジア大洋州・ロシア、2017年~2018年=中国・アジア大洋州、2019

4 2018年以前=売上高、営業利益を記載しております。

5 当社グループは事業譲渡の決定に伴い、米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を2021年より非継続事業に分類しております。これに伴い、売上収益及び調整後営業利益は、非継続事

財政状態	日本基準 <sup>4</sup>			
	2012年	2013年	2014年	2015年
資産合計	30,397	35,770	39,609	37,958
負債合計	16,224	17,140	18,142	15,138
資本合計	14,173	18,629	21,466	22,820
親会社所有者帰属持分比率 <sup>1</sup>	45.2	50.5	52.4	58.2
ROIC <sup>2</sup>	—	—	—	—
ROE <sup>3</sup>	13.7	12.7	15.5	13.3

1 親会社所有者帰属持分比率=親会社の所有者の持分合計÷資産合計 2 ROIC=税引後調整後営業利益÷投資資本

3 ROE=当期利益÷{(前期末自己資本+当期末自己資本)÷2}×100 4 2018年以前=総資産、負債、純資産、自己資本比率\*を記載しております。 \*純資産-新株予約権-非支配株主持分)÷総資産

5 当社グループは事業譲渡の決定に伴い、米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を2021年より非継続事業に分類しております。これに伴い、ROIC及びROEは、非継続事業を除いた

キャッシュ・フロー	日本基準			
	2012年	2013年	2014年	2015年
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,044	4,717	4,286	5,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,379	-2,652	-3,056	-2,333
フリーキャッシュ・フロー <sup>1</sup>	1,665	2,065	1,229	3,205

1 フリーキャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

設備投資・償却費・研究開発費	日本基準			
	2012年	2013年	2014年	2015年
設備投資	2,456	2,749	2,963	2,535
減価償却費及び償却費	1,550	1,761	1,883	2,023
売上収益償却費率	5.1	4.9	5.1	5.3
研究開発費	828	890	941	949
売上収益研究開発費率	2.7	2.5	2.6	2.5

1 当社グループは事業譲渡の決定に伴い、米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を2021年より非継続事業に分類しております。これに伴い、減価償却費及び償却費、研究開発費は非継続

配当	2012年	2013年	2014年	2015年
1株当たり配当金	32	57	100	130

2016年	2017年	2018年	IFRS				単位
			2019年	2020年	2021年 <sup>2</sup>	2022年 <sup>2</sup>	
33,370	36,434	36,501	35,072	29,945	32,461	41,101	億円
4,495	4,190	4,027	3,431	2,229	3,943	4,826	億円
13.5	11.5	11.0	9.8	7.4	12.1	11.7	%
2,655	2,882	2,916	2,401	-233	3,940	3,004	億円
8.0	7.9	8.0	6.8	-0.8	12.1	7.3	%

事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

2016年	2017年	2018年	IFRS				単位
			2019年	2020年	2021年 <sup>5</sup>	2022年 <sup>5</sup>	
10,806	11,478	11,705	9,181	7,626	8,730	10,363	億円
1,506	1,602	1,535	1,088	646	1,170	1,403	億円
13.9	14.0	13.1	11.9	8.5	13.4	13.5	%
16,453	17,765	17,582	16,617	14,079	14,546	19,880	億円
2,031	1,875	1,778	1,843	1,399	1,906	2,512	億円
12.3	10.6	10.1	11.1	9.9	13.1	12.6	%
4,771	5,598	5,961	6,401	5,643	6,939	8,700	億円
277	136	110	150	-176	421	664	億円
5.8	2.4	1.9	2.3	-3.1	6.1	7.6	%
6,217	6,488	6,338	4,628	3,946	3,869	4,570	億円
625	629	567	362	246	420	399	億円
10.1	9.7	9.0	7.8	6.2	10.9	8.7	%

アフリカ

年以降=中国・アジア（除くインド）・大洋州

業を除いた継続事業の金額を表示しております。

2016年	2017年	2018年	IFRS				単位
			2019年	2020年	2021年 <sup>5</sup>	2022年 <sup>5</sup>	
37,160	39,590	38,402	42,770	41,893	45,749	49,618	億円
13,701	15,563	14,041	18,745	19,940	18,995	19,494	億円
23,458	24,027	24,361	24,025	21,953	26,754	30,125	億円
61.5	59.2	61.9	54.9	51.3	57.5	59.8	%
—	—	—	7.4	5.5	9.0	9.4	%
11.8	12.5	12.4	10.0	-1.0	12.9	10.9	%

継続事業の数値を表示しております。

2016年	2017年	2018年	IFRS				単位
			2019年	2020年	2021年	2022年	
4,445	4,181	3,609	5,050	5,269	2,815	2,685	億円
-1,782	-2,007	-2,430	-2,619	-1,554	1,317	-3,380	億円
2,662	2,173	1,178	2,432	3,716	4,132	-695	億円

2016年	2017年	2018年	IFRS				単位
			2019年	2020年	2021年 <sup>1</sup>	2022年 <sup>1</sup>	
1,941	2,348	2,684	3,282	2,719	2,620	3,171	億円
1,880	2,003	2,004	2,697	2,675	2,459	2,821	億円
5.6	5.5	5.5	7.7	8.9	7.6	6.9	%
954	997	1,035	1,062	952	955	1,122	億円
2.9	2.7	2.8	3.0	3.2	2.9	2.7	%

続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	単位
140	150	160	160	110	170	175	円

## ○ 非財務・未財務データ

データの信頼性担保のため、2022年のすべての環境データと一部の社会データについてソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を取得しています。サステナビリティWebサイトのESGデータ [🔗](#)には、各データに対応するGRIスタンダードの該当項目など詳細な情報を掲載しています。

### 🔗 ESG データ

[www.bridgestone.co.jp/csr/esg\\_data/index.html](http://www.bridgestone.co.jp/csr/esg_data/index.html)

○太字の項目の2022年データは、第三者保証を取得しています。

環境関連データ <sup>1</sup>	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	単位
<b>原材料</b>						
原材料使用量	5,233	5,051	4,150	4,611	4,389	千トン
資源生産性 <sup>2</sup>	6.98	6.98	7.22	7.04	9.36	億円/千トン
再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率 <sup>3</sup>	—	—	37	37	38	%
(うち 再生可能資源に由来する原材料の比率) <sup>3</sup>	—	—	26	26	26	%
(うち 再生資源に由来する原材料の比率) <sup>3</sup>	—	—	11	11	12	%
<b>エネルギー</b>						
エネルギー総消費量(生産拠点+非生産拠点) <sup>4,5</sup>	46,014	45,002	38,311	42,726	45,132	千GJ
エネルギー消費量(燃料) <sup>5,6</sup>	26,881	26,192	22,032	24,668	25,959	千GJ
エネルギー消費量(購入電力) <sup>5</sup>	4,929	4,852	4,192	4,654	5,012	千MWh
エネルギー消費量(購入蒸気) <sup>5</sup>	1,429	1,382	1,191	1,248	1,111	千GJ
エネルギー総消費量(再生可能エネルギー) <sup>5</sup>	885	953	1,767	2,847	4,702	千GJ
エネルギー総消費量(非再生可能エネルギー) <sup>5</sup>	45,130	44,049	36,545	39,879	40,429	千GJ
<b>水</b>						
総取水量 <sup>7</sup>	71,303	68,303	63,744	66,744	68,039	千m <sup>3</sup>
取水量(表流水)	2,926	3,131	2,856	2,729	3,217	
取水量(地下水)	10,312	9,708	8,480	9,086	8,942	
取水量(上水道・工業用水)	18,384	17,619	16,137	17,249	16,954	
取水量(海水)	39,681	37,844	36,271	37,678	38,927	
水ストレス地域における生産拠点の総取水量 <sup>8</sup>	3,495	3,208	2,873	2,981	2,712	

<sup>1</sup> 対象期間は各年とも1～12月、一部推計値含む(過去データの見直しにより、過去の掲載データから一部変更あり)

<sup>2</sup> 資源生産性=売上高÷原材料使用量

<sup>3</sup> リトレッド用台タイヤを含むタイヤの総原材料重量に占める比率

<sup>4</sup> 「燃料消費量+購入電力+購入蒸気+太陽光発電等一充電量」により算出

<sup>5</sup> 2022年度のデータは生産拠点と非生産拠点の合算値、2018年から2021年のデータは生産拠点のみの値

<sup>6</sup> 自家発電に利用した燃料も含む

<sup>7</sup> 外部から購入したりサイクル水の量や雨水は含まない

<sup>8</sup> 水ストレス地域における生産拠点：淡水資源の量や質の低下のリスクがある地域に所在することにより水リスクを抱える生産拠点

環境関連データ	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	単位
<b>大気への排出</b>						
温室効果ガス排出量：生産拠点 (CO <sub>2</sub> 、Scope 1)	1,868	1,807	1,504	1,722	1,711	千t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス排出量：生産拠点 (CO <sub>2</sub> 、Scope 2、マーケットベース)	2,263	2,139	1,659	1,664	1,370	千t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス排出量：生産拠点 (CO <sub>2</sub> ：Scope 1 + Scope 2、マーケットベース)	4,131	3,946	3,162	3,387	3,081	千t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス排出量：非生産拠点 (CO <sub>2</sub> ：Scope 1 + Scope 2、マーケットベース)	—	—	—	—	211	千t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス排出量 (CH <sub>4</sub> , N <sub>2</sub> O：Scope 1、2)	17	16	14	16	14	千t-CO <sub>2</sub> e
温室効果ガス排出量 (Scope 3) <sup>9</sup>	125,110	110,378	100,097	113,421	109,688	千t-CO <sub>2</sub>
NOx排出量 <sup>10</sup>	2,041	1,969	1,629	1,839	1,875	トン
SOx排出量 <sup>10</sup>	937	850	603	588	500	トン
<b>廃棄物</b>						
廃棄物排出量 <sup>11</sup>	352	359	289	289	285	千トン
廃棄物再資源化量 <sup>12</sup>	311	308	259	272	268	千トン
廃棄物再資源化率 <sup>13</sup>	88	86	90	94	94	%
廃棄物埋立量	41	52	30	17	17	千トン
規制有害廃棄物排出量 <sup>14</sup>	20	21	19	20	25	千トン
<b>環境マネジメント</b>						
ISO14001取得率 <sup>15</sup>	98.7	98.1	98.0	99.3	100	%

<sup>9</sup> GHGプロトコルのScope 3における15のカテゴリーのうち、カテゴリー 8、13は対象外

<sup>10</sup> 化石燃料燃焼由来の排出量、燃料消費実績と排出係数から算定

<sup>11</sup> 非有害廃棄物と規制有害廃棄物を含む廃棄物排出量の合計値

<sup>12</sup> 「廃棄物排出量 - 廃棄物埋立量」により算出

<sup>13</sup> 「廃棄物再資源化量 ÷ 廃棄物埋立量」により算出

<sup>14</sup> 各国の法規制を参照し集計。2022年より規制有害廃棄物の算定範囲を一部拡大

<sup>15</sup> 取得対象生産拠点 (113か所) 中の取得率 (2022年末時点)

## 非財務・未財務データ

社会関連データ	日本 <sup>1</sup>	米州	欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ	中国・アジア・大洋州	合計	単位
従業員数 <sup>2</sup>	38,389	50,198	21,591	19,084	129,262	人

<sup>1</sup>「日本」には、有価証券報告書における「日本」「その他」「全社（共通）」セグメントを含んでいます。

<sup>2</sup> 2022年12月末時点

社会関連データ	セグメント	全体	トップ マネジメント <sup>2</sup>	マネジメント ポジション <sup>3</sup>		その他 スタッフ	単位
				ジュニア マネジメント ポジション <sup>4</sup>	マネジメント ポジション 合計		
女性比率 <sup>1</sup>	日本 <sup>5</sup>	12.2	6.1	4.3	6.4	5.3	%
	米州	12.6	25.5	23.2	10.4	14.8	
	欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ	12.6	15.1	14.6	18.8	17.6	
	中国・アジア・大洋州	9.7	12.6	19.0	23.6	22.8	
	合計	12.0	10.7	11.6	12.5	12.1	

<sup>1</sup> 就業人員に基づいた割合を示しています（データは2022年12月末時点、128,811人（グループ全体の99.4%））。

<sup>2</sup> トップマネジメントとは、各社におけるCEO配下の2ポジションまでの従業員（役員含む）を指しています。

<sup>3</sup> マネジメントポジションには、トップマネジメントポジションとジュニアマネジメントポジションを除くすべての管理職を含んでいます。

<sup>4</sup> ジュニアマネジメントポジションとは、組織の日々の管理目標を指導する立場である者を指しています。

<sup>5</sup> 「日本」には、有価証券報告書における「日本」「その他」「全社（共通）」セグメントを含んでいます。

社会・ガバナンス関連データ		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	単位
グローバル経営執行会議体 (Global EXCO) メンバー	全体	9	14	11	11	12	人
	うち外国人	5	7	6	6	6	人
	外国人比率	55.6	50.0	54.5	54.5	50.0	%
執行役・常務役員 <sup>1</sup>	全体	52	60	51	16	20	人
	うち外国人	10	11	9	5	7	人
	外国人比率	19.2	18.3	17.6	31.3	35.0	%
製品安全	ISO9001取得率	99.3	99.4	100	99.2	100	%
製品保証引当金	期首残高	—	6,308	8,459	9,040	6,797	百万円
	目的使用による減少	—	4,186	11,371	6,030	5,469	百万円
労働安全	従業員及び派遣社員の休業度数率 (LTIFR)	—	2.86	2.57	2.75	2.74	—
	協力会社の休業度数率 (LTIFR)	—	1.86 <sup>2</sup>	2.31	0.79	0.62	
	従業員及び派遣社員の重傷度数率	—	0.09	0.04	0.08	0.08	
	協力会社の重傷度数率	—	0.29 <sup>2</sup>	0.19	0.11	0.06	
	従業員及び派遣社員の職業性疾病度数率	—	—	0.50 <sup>3</sup>	1.33	0.68	

・ データは各年12月末時点

<sup>1</sup> 連結グループ会社所属で（株）ブリヂストンの執行役・常務役員を兼務している者を含んでいます。2020年に執行役員制度を廃止し、2021年より執行役・常務役員のみをカウントしています。

<sup>2</sup> 2019年7月から12月までの6か月間のデータ

<sup>3</sup> 2020年7月から12月までの6か月間のデータ

## 会社・投資家情報

### ■会社名

株式会社ブリヂストン

### ■設立

1931年

### ■本社所在地

〒104-8340  
東京都中央区京橋三丁目1番1号

### ■資本金

1,263億5,400万円 (2022年12月31日現在)

### ■連結従業員数

129,262名 (2022年12月31日現在)

### ■技術センター

日本：東京、横浜      米国：アクリン  
イタリア：ローマ      中国：無錫  
タイ：パトゥム タニー

### ■発行可能株式総数

1,450,000,000株 (2022年12月31日現在)

### ■発行済株式の総数

713,698,221株 (2022年12月31日現在)

### ■1単元の株式数

100株

### ■株式名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

### ■会計監査人

有限責任監査法人 トーマツ  
(2023年3月28日より有限責任 あずさ監査法人)

### ■上場証券取引所

東京、福岡

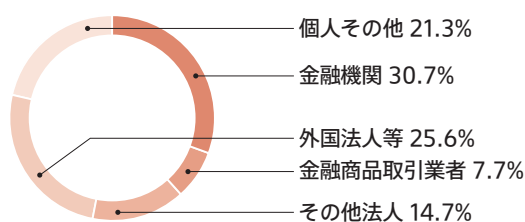
### ■格付け情報

(2022年12月31日現在)

格付機関名	長期格付
Moody's Japan K.K. (Moody's)	A2
Standard & Poor's (S&P)	A
格付投資情報センター (R&I)	AA+
日本格付研究所 (JCR) AA+	AA+

### ■所有者別株式分布状況

(2022年12月31日現在)

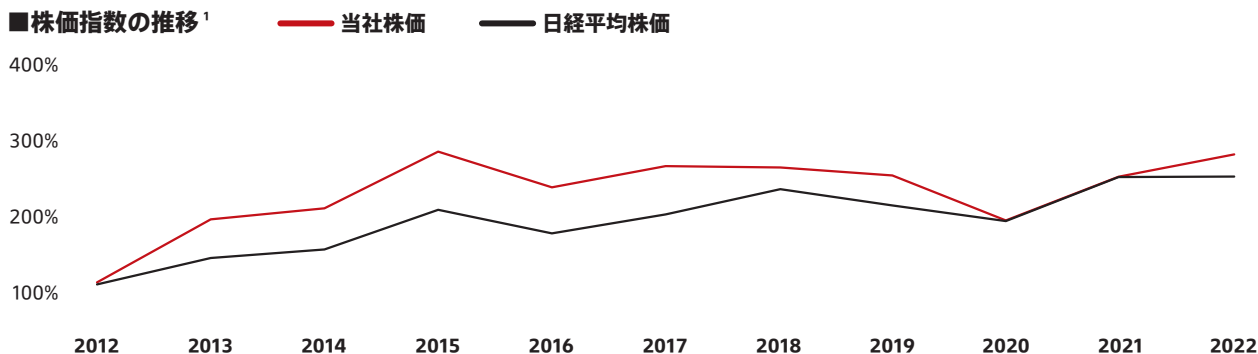


### ■株価の変動幅

(東京証券取引所)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	単位
最高値	2,245	4,025	4,459	5,182	4,463	5,605	5,515	4,734	4,082	5,467	5,509	円
最低値	1,602	2,248	3,328	3,754	3,089	3,973	3,906	3,888	2,862	3,307	4,042	

### ■株価指数の推移<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 2012年1月4日の株価を基準値100として算出しています。